

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ (3209) 1111 (代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 292

令和2年(2020年)4月25日発行

今号の主な内容

- 令和元年第2回臨時会・令和2年第1回定例会議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問 …… 3～5面
- 予算特別委員会を特集 …… 6, 7面
- 委員会の動き …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面



1月26日「新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン」
(明治神宮外苑前)



2月21日～3月6日・17日 予算特別委員会



4月1日 四谷スポーツスクエア開館
(四谷1丁目6番4号 地下1階、地下2階)
※4月1日～5月10日まで施設利用中止

トップニュース

第2回臨時会で可決した議案

区長提出議案1件を可決

- 令和元年度一般会計補正予算(第8号) **900万円**
・ 台風第15号及び第19号により被災した一部損壊住家の補修工事を行う者に対して、都が実施する助成制度を活用した補修工事費の助成に要する経費

関連記事 2面

令和2年度予算を可決

令和2年度予算 総額2,256億2,798万2千円を可決

令和2年度予算案は、基本方針を「第一次実行計画の総仕上げとともに、財政環境の変化に柔軟に対応し、現下の区政課題の解決に向け着実に前進する予算」として編成され、区長より提案されました。さらに追加議案として、新型コロナウイルス感染症流行により、事業活動に影響を受ける区内中小企業者を支援するための補正予算が提案されました。

委員18名からなる予算特別委員会で、令和2年度各会計の予算案を審査し、3月17日の本会議にて原案通り可決しました。
関連記事 2、6、7面

第1回定例会で可決した主な議案

区長提出議案42件と議員提出議案1件を可決

- 精神障害者保健福祉手帳1級所持者を、心身障害者福祉手当の支給対象に加える。(令和2年4月1日施行)
- がん検診の利用の促進を図るため、子宮頸がん及び乳がん検診対象者の一部の検診費用を無料とする特例措置を令和3年3月31日まで継続する。(令和2年4月1日施行)
- 区、区民及び施設所有者等が協力・連携して、全ての人が円滑に利用することができるまちづくりを推進し、年齢・性別・国籍等によって分け隔てられることなく共生することができる社会を実現するため、「新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例」を制定する。(令和2年4月1日施行。ただし、一部の事項は令和2年10月1日施行)

関連記事 2面

今定例会で議決した

意見書(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。議会事務局までご連絡ください。

中高年のひきこもりに対する
実効性ある支援と対策を求める意見書

ひきこもりは、最近では就職氷河期世代も含め中高年層に及ぶ大きな社会問題としてクローズアップされています。ひきこもり期間の長期化や高齢化により、高齢者の親とともに社会的に孤立するケースも少なくありません。

政府としては、これまで都道府県・政令市への「ひきこもり地域支援センター」の設置や「ひきこもりサポーター養成研修・派遣事業」を行ってまいりましたが、今後はより身近な場所での相談支援の実施や社会参加の場の充実など、これまで以上に実効性ある支援と対策を講じるべきです。

そこで政府におかれては、「より身近な場所での相談支援を行うため、自立相談支援機関の窓口アウトリーチ支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けたアウトリーチ等を行うための経費については、新たな財政支援の仕組みを創設すること」、「8050問題」など世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、「断らない相談支援」や「伴走型支援」など、市区町村がこれまでの制度の枠を超えて包括的に支援することが出来る新たな仕組みを構築すること」などについて、早急に取り組むことを国会及び政府に強く求めました。

新型コロナウイルス
感染拡大に伴う新宿
区議会の対応につい
ては、新宿区議会ホー
ムページをご覧ください。
さい。

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×

会派略称 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団 公 明＝新宿区議会公明党
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ
新宿会＝新宿未来の会 社 民＝社民党新宿区議会議員団
スタ新＝スタートアップ新宿 ちい声＝ちいさき声をすくいあげる会
新守会＝新宿区民を守る会

令和元年第2回臨時会 （12月27日）

議 案 名			概 要			自民	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	ちい声	新守会	議決結果
区長提出議案	予算	令和元年度新宿区一般会計補正予算（第8号）	補正予算額：900万円、補正後予算額：1,546億108万9千円 補正の理由：台風第15号及び第19号により被災した一部損壊住家の補修工事を行う者に対して、都が実施する助成制度を活用した補修工事費の助成に要する経費を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和2年第1回定例会 （2月14日～3月17日）

議 案 名			概 要		自民	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	ちい声	新守会	議決結果	
区長提出議案（42件）	予算（12件）	令和２年度新宿区一般会計予算	6面・7面の「予算特別委員会・各会派の意見」をご覧ください。		○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決	
		令和２年度新宿区国民健康保険特別会計予算			○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決	
		令和２年度新宿区介護保険特別会計予算			○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決	
		令和２年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算			○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決	
		令和２年度新宿区一般会計補正予算（第１号）			○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決	
		令和２年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第１号）			○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決	
		令和２年度新宿区一般会計補正予算（第２号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		令和元年度新宿区一般会計補正予算（第９号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
		令和元年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
		令和元年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第３号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
	令和元年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	令和元年度新宿区一般会計補正予算（第１０号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決				
	条例の制定・改正・廃止（24件）	新宿区外部評価委員会条例の一部を改正する条例	担当事務の見直しに伴い、新宿区外部評価委員会の庶務を担当する課を「総合政策部行政管理課」から「総合政策部企画政策課」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区公益保護のための通報に関する条例の一部を改正する条例	「地方自治法」の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を変更する。また、臨時・非常勤職員制度の改正に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例を廃止する条例	制定目的が達成されたため、本条例を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例		「災害弔慰金の支給等に関する法律」の改正に伴い、新宿区災害弔慰金等支給審査会を設置し、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区印鑑条例の一部を改正する条例		国の印鑑登録証明事務処理要領の改正を踏まえ、成年被後見人に係る印鑑の登録資格等を見直す。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例		精神障害者保健福祉手帳１級所持者を、心身障害者福祉手当の支給対象に加える。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例		新たに鶴巻小学校内学童クラブを実施する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例		訪問看護ステーション事業の廃止に伴い、同ステーションで行っている居宅介護支援及び訪問看護に係る手数料に関する規定を削除する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例		がん検診の利用の促進を図るため、その検診費用を無料とする時限的な特例措置を令和３年３月３１日まで継続する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例		「毒物及び劇物取締法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例		「道路構造令」の改正に伴い、自転車通行空間の確保を推進するため、既存の自転車道に加え、新たな種別として自転車通行帯を設ける。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例		全ての人が円滑に利用することができるまちづくりを推進し、年齢、性別、国籍、個人の能力等によって分け隔てられることなく共生することができる社会の実現に資するため、ユニバーサルデザインまちづくりに関し必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例		「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」等の改正に伴い所要の改正を行い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例		新宿駅直近地区地区計画の都市計画決定に伴い、本条例の適用区域に「新宿駅直近地区地区整備計画」の区域を追加するとともに、当該区域内における建築物について、制限事項を定める。また、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び同法施行令」等の改正に伴い、引用条項等を改める。	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
新宿区定住化基金条例を廃止する条例		人口動態等の社会情勢の変化を踏まえ、本基金を廃止する。	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例		「民法」の改正に伴い、虚偽の申込み又は不正の手段により入居したことにより明渡しを請求した者から徴収する金銭に付する利息を年５分の割合から法定利率に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例		預かり保育の本格実施に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区選挙長等の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例		新宿区選挙管理委員会が管理する選挙において、更正決定又は繰上補充に係る選挙会を開く場合における報酬の額を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区監査委員条例の一部を改正する条例		「地方自治法」の改正に伴い、新宿区監査委員が行う公表に関する規定について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例		臨時・非常勤職員制度の改正における会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員の服務の宣誓については、任命権者が別段の定めをすることができることとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例		他の地方公共団体等に児童相談所に係る業務の研修として派遣されている職員が特殊業務に従事したときに支給する特殊勤務手当として、「児童相談所等現業手当」を新たに設ける。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例		一般被保険者に係る基礎賦課額等の保険料率を改定する。また、保険料の減額の対象となる所得基準額を引き上げることにより、減額対象世帯を拡大する。	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例		「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の改正を踏まえ、幼稚園教育職員の業務量の適切な管理等については、教育委員会が定めるところにより行うこととする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
その他（４件）	新宿区立牛込第三中学校擁壁等改築工事請負契約	牛込第三中学校擁壁等改築工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	訴えの提起について	「生活保護法」に基づく医療扶助に係る診療報酬の返還等の請求に関する訴えを提起する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について	東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更するため、規約の一部を変更する規約を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	公の施設の指定管理者の指定について	四谷スポーツスクエア（四谷1-6-4） …公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
人事の同意（2件）	新宿区副区長選任の同意について	鈴木昭利氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	新宿区監査委員選任の同意について	白井裕子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議員提出議案（4件）	条例の改正・廃止（3件）	新宿区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	子どもの健全な育成及び保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図るため、医療費の助成の対象を拡大する。	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	否決	
		新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例	区民の検診受診の促進を図るため、保健事業の利用に係る使用料等を無料にする。	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	否決	
		新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以下の子に係る保険料の被保険者均等割額を免除する。	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×	否決	
	意見書	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	1面の「意見書(要旨)」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	



区政のことを問う

※交通弱者対策のための現在のバリアフリー状況と今後の対応

立憲民主党・無所属クラブ 代表 参事 関



久保こうすけ

質問 ①新宿区※移動等円滑化促進方針策定にあたり、実態調査とヒアリング調査を行った結果、区内全域のバリアフリー状況をどのように分析しているか。
②方針策定後、移動等円滑化促進に向け具体的な進め方は。

答弁 ①実態調査では、地域による施設用途や規模の傾向、集約状況を把握し、ヒアリング調査では、代表的な施設の利用状況及び古い建物の構造上の課題が多いことを確認した。調査結果等に基づき各地域の特性を踏まえ、生活関連施設・経路を選定し方針を検討する。②方針策定後、施設管理者に説明会やパンフレット等による周知啓発などを行う。生活関連施設・経路の新設や改修時は、区と施設管理者が個別協議などを行う。



誰もが歩きやすい新宿を

風水害時の対策を

質問 昨年の台風15号と19号の際、区でも様々な被害があり、避難指示の伝達方法や避難所の開設・運営、帰宅困難者の受け入れ等課題も多く残った。風水害時の避難の具体的な取組みを。
答弁 風水害から区民の生命を守るため、風水害対応タイムラインや避難所運営ガイドラインの作成、職員態勢の強化、多様な情報伝達手段の確保等について具体的な検討を進めている。

外国籍の子供たちへの日本語教育

新宿未来の会



のづ ケン

質問 外国籍の子供たちが多い区内の学校では「言葉の壁」を解決することで教育的効果が期待される。日本語を母語としな

い子供たちに学校以外の場において集団で日本語を学び合う機会を提供しては。区の見解は。
答弁 区はNPO団体と連携し放課後に「子どもクラブ新宿」を実施している他、新宿未来創造財団と連携して、日本伝統文化な

どに触れながら、日本語を習得する機会を設けている。

人口減少社会における

区有施設のあり方

質問 人口減少時代に向け、スピード感をもって施設の再構築を。
答弁 今後、行政需要等を踏まえながら、区有施設の適切なマネジメントを行っていく。

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援と体制の強化

自由民主党新宿区議会議員団 代表 参事 関



永原たかやす

質問 地域のつながりの希薄化、家族構成の変化などにより、子育ての孤立化や育児不安、産後うつなどが問題となっている。そうしたなか、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うことは、行政の果たすべき役割である。特に、妊娠期や出産前後は出産・子育てに不安を感じやすい時期であり、この時期の支援は母子の健康増進のみならず、虐待予防の観点からも重要である。①妊娠期からの母子保健に関する区の取組みと課題は。②妊娠婦等を包括的に支援する体制を更に推進するため、「母子健康包括支援センター」の設置が改正母子保健法により法定化された。きめ細かな支援を行うため、保健・医療・福祉に関する機関との連携をどのように行うのか。
答弁 ①出産・子育て応援事業「ゆりかご・しんじゅく」による妊婦との面談に始まり、母親・両親学級、すくすく赤ちゃん



集団で日本語を学び合う機会の提供を

ん訪問、乳幼児健診などの機会にリスクを把握し、支援を行っている。こうしたなか、低リスク者が高リスクに変化したタイミングで状況を把握できるかが課題である。面談時に区が身近な相談窓口であることを実感してもらい、必要な支援に結び付ける。②様々なリスク等を抱える妊娠婦について、保健・医療・福祉の関係機関が連携し継続的に支援してきた。今後、母子保健サービス窓口「母子健康包括支援センター」を設置するとともに、「新宿区子ども家庭・若者サポートネットワーク」に子育て世代への包括的な支援を推進する新たな部会を立ち上げる。この部会では、母子保健の視点も取り入れ、子育て支援部門との協働により、妊娠婦を支える地域の包括的支援体制の一層の推進を図る。

災害時における情報発信

質問 災害時に区民が一番望むことは、自分がある地域や場所が安全なのか、避難すべきかなど局地的でリアルタイムな情報

提供である。区HPにおいて更新された情報を随時確認できることが望ましいが、通常時の何倍もの人が閲覧しようとしてサーバーに負担がかかり、表示できない事例が報告されている。サーバーをダウンさせないためなどのような対策をとっているのか。
答弁 台風19号接近時には、区HPにアクセスが集中しつながりにくくなったことから、通信量を大幅に減らす災害モードに切り替え対応した。また、HPの業務継続性の向上を目的として、2019年12月にサーバーをクラウド化した。東日本と西日本のクラウド上にサーバーを配置することが可能となり、ダウン対策として効果が期待される。

しんじゅ Qualityの今後

質問 区内福祉施設の連携により発足した新宿区事業所等ネットワークが、製品の質を上げ、施設利用者の工賃向上を目的として「しんじゅ Quality(しんじゅクオリティ)」ブランドを構築し、ロゴマーク等も作成している。



「しんじゅ Quality」ロゴマーク

ブランド化により、付加価値が高いものを生産・販売し利益拡大を図り、作業者に還元する仕組みを整備できる。「しんじゅ Quality」の今後の戦略は。
答弁 平成31年3月に「しんじゅ Quality」ロゴマークの商標登録を行ったほか、「しんじゅ Quality」つばちプロジェクトを立ち上げ、四谷区民センターで養蜂事業を開始、好評を得た。今後は、生産力を高めるため、新たに障害者福祉センターでも養蜂を開始するほか、販売イベントの拡大、区内企業とのコラボレーションによる新宿産はちみつを使った商品の開発や、ブランドの付加価値を高めるための事業展開を進める。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を

新宿区議会公明党 代表 参事 関



三沢ひで子

質問 中国・武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、多くの死者・感染者を出し、今なお世界各地に感染が拡大している。我が会派は、区が国や都と連携し、特段の取組みを推進するよう、1月31日に区長に対

して緊急の要望を行った。その要望にあった①感染防止策の強化と多言語対応を含めた感染予防方法や相談窓口の区民への周知徹底の取組みは。②子供たちいようにするため、学校現場で児童・生徒への正確な情報提供などを行う取組みは。
答弁 ①新型コロナウイルスの

※【交通弱者】 長距離の歩行が困難な人や交通行動上、人の介護や機器を要する人など移動に制約を受ける方々。

※【移動等円滑化促進方針】 自治体のバリアフリーに関する取組みを一層促進させるため、高齢者や障害者等の円滑な移動の確保方策をまとめた方針。

予防として、季節性インフルエンザと同様の感染症対策を行うことが重要であることを区HPやポスター等で周知している。このような感染予防策や相談窓口の周知は、日本語、中国語、英語、韓国語で掲載している。②外国籍や渡航歴のある児童・生徒が、心無い言葉を投げかけられたり、過剰に反応されたりすることがないよう、学校全体での見守りの強化について、1月29日に全区立学校長あて通知を出し、風評被害の防止に取り組んでいる。



新型コロナウイルス感染症の予防方法等の周知を

需要の高い学童クラブの整備を

質問 近年の核家族化や女性の社会進出、ひとり親の増加により、学童クラブの需要は今後も増加すると考えられる。区における平成31年度の学童クラブの状況は、定員1,610人に対し、利用人数は約1割超えの1,868人である。今後の見込みでは、令和2年度の1,947人から令和6年度は2,352人と予測されている。このことから、需要の高い学童クラブの整備は最重要課題であるが、①今後の具体的な対策は。②定員確保や多様なニーズなどに応えるため、区が示す民間学童クラブの誘致は必要不可欠。誘致の際に、運営費等を区が助成する

ことは大変有効だが、区の考えは。

答弁 ①学童クラブの需要に対応するため、令和2年度当初に、本塩町、榎町、落合第一小学校内及び落合第四小学校内の定員を合わせて135名分拡大する。さらに、令和2年度中に鶴巻小学校内に学童クラブを新規開設するとともに、東戸山小学校内の学童クラブスペースを拡充し、合わせて60名分の定員を増やす。②今後は、多様な区民ニーズへの対応や学童クラブの待機児童解消のため、新たな民間学童クラブの誘致に向けて事業者ヒアリングなどを積極的に実施する。

高齢者等の住まいの安全確保を

質問 我が会派は、高齢単身者の死亡時に、家財、残置物の整理や葬儀などで苦勞したオーナーが、高齢者に家を貸したがない現状があるので、家主が高齢者等に貸しやすい仕組みを作るべきと提案してきた。その結果、死亡時の費用を補償する保険料の一部を助成することが高く評価されている。その上で、この新規事業である入居者の死亡時の保険料助成について、①関係者への周知や広報の方法と②具体的な取組みは。



区民に負担を押し付ける保険料の値上げの回避を

国民健康保険料と後期高齢者医療保険料

日本共産党新宿区議会議員団 代表 沢田 あゆみ



沢田 あゆみ

質問 2月15日開催の国民健康保険運営協議会(運営)では、具体的な保険料率を示す資料が当日配付で十分な議論が保障されず、採決の結果21名中11名しか賛成しない前代未聞の事態となった。①事前配付されなかった都の運協の資料には法定外繰入がないと負担増になる説明がされていた。情報提供がないことは問題では。②都や国にも財政支援を求めるべき。③後期高齢者医療保険料案では所得率が引き下がる一方で、均等割の値上げや特例措置の段階的廃止により低所得者ほど負担増となる。④財政安定化基金残高212億円から2年間で約140億円投入すれば値上げ回避は可能。財政安定化基金の適切な運用を。⑤値上げとなる人に区独自の助成を。

答弁 ①都の運協が示す料率は区が採用する特別区基準保険料率と乖離しており説明しないと判断した。②全国市長会等を通じて支援拡充を強く要望している。

「清風園」廃止計画と障害者グループホーム整備推進

③(7)基金残高の約66%相当となり給付費の急増時等の対応のため困難。(4)実施の考えはない。

質問 区は清風園を廃止し跡地に障害者グループホームを整備すると地域説明会を行った。①周辺の地域交流館とは風呂の設備や利用時間等の施設の利用方法で差異があり、また高齢者住宅サービスセンターの代替スペースの確保に關し、区は運営者と協議すらしていない。これらの施設で区の説明する清風園の機能代替は不可能では。②地域住民・利用者と共に考える「検討会」を持つてほしいとの意見にこえるべき。③障害者グループホームの需要から見て清風園の如何に関わらず、公有地・民有地問わず用地確保・整備が必要。都営角筈住宅跡地も区は口頭で地元要望に配慮を求めたのみで障害者グループホーム建設案を示した交渉を行ってこなかったが、今から手を挙げ都の関係部に働きかけるべき。地代が高いというなら公設公営・公設民営で進めるべき。④賃貸期間が終了予定の区有地も活用を。

答弁 ①地域交流館や公衆浴場を利用した地域交流や入浴を説明していく。代替スペースを社会福祉事業団と協議中。②地域説明会のほか、町会長や高齢者クラブ連合会等に説明を行い、様々な意見を伺った。③所有者

の都が跡地活用の方針を検討する中で、地域の意向が反映される

ることが望ましい。④行政需要等を踏まえつつ適切に活用する。

一般質問

新宿区民を守る会



松田 みき

区に寄せられるNHKに関する相談

質問 消費生活センター等に寄せられるNHK関連の相談は、増加傾向にある。①相談を受ける職員に対する具体的な研修内容は。②区における相談窓口や相談体制は。③区でNHKから国民を

守る党のコールセンターやNHK撃退シールの案内は可能か。

答弁 ①国や都が行う多岐にわたる研修を受講し、必要な知識や事例を学んでいる。②消費生活センターの相談員がきめ細かく応じている。③消費生活センターでは特定の事業者の案内はしていないが、今後も相談等にきめ細かく対応していく。

社民党新宿区議会議員団



かわの 達男

清風園の廃止も自動交付機の利用停止も問題あり

質問 ①清風園の廃止については、地域説明会でも利用者や区民の理解は得られていない。丁寧な説明が必要だ。②住民票等の自動交付機は3月末で利用を

停止するが、マイナンバーカードも普及していないため、廃止を緊急に延期すべき。

答弁 ①清風園の廃止は、地域説明会のほか落合地区の方々等に説明し、おおむね地域の理解を得た。②自動交付機の老朽化やコンビニ交付サービスもあり、廃止する。今後マイナンバーカードの普及促進等に取り組む。

スタートアップ新宿



伊藤 陽平

区内高校からインターンシップの受け入れを

質問 高校から要請があった際に、新宿区でインターンシップを受け入れることを検討できないか。

答弁 学校生活とは異なる環境

に身を置くことは、地方公務員の仕事のイメージを具体化し、自分の適性や将来の職業を自ら考える良い機会。将来、意欲溢れる高校生を新宿区職員として迎えるためにも、高校からのインターンシップの要請があった場合、参加する高校生の意向等も踏まえて、その都度受け入れの検討を行う。

ちいさき声をすくいあげる会



よだ かれん

区民の求めるパートナーシップ制度の導入を

質問 1月20日の区民集会にパートナーシップ制度の導入を望む約80名が参加した。制度導入済み及び導入予定自治体の人口は、日本全人口の27%であり、

制度を導入する自治体が増えている。性的少数者への差別を含むあらゆる差別を許さない社会を築くため、同性婚が成立するまでは、区が同性カップルのパートナーシップを証明すべき。

答弁 同性パートナーシップは、婚姻制度のあり方を十分議論し、国が結論を出す必要があるため、区での導入は考えていない。

立憲民主党・無所属クラブ



小野 裕次郎

養育費の不払い対策を

質問 日本の母子家庭の7割超は養育費を受領できず、貧困層に転落するケースが多いという調査がある。①養育費不払いの立て替えや回収、手続きの支援

答弁 ①家庭相談員が養育費受領のための相談に対応し、ひとり親家庭対象の講演会で養育費の請求啓発を行っている。②助成等に取り組む自治体の事業実績を調査し、施策を研究する。

新宿未来の会



えのき 秀隆

新型コロナウイルス対策

質問 新型コロナウイルスの感染拡大により、中国本土では感染者数が爆発的に増加し、日本をはじめ多くの国に広がりを見せている。時々刻々と変化する

答弁 ①区HPの専用ページに最新情報の掲載など正確な情報収集・発信に努める。②手洗いや咳エチケット等に対応。今後の状況を注視し拡大防止に努める。

自由民主党新宿区議会議員団



おぐら 利彦

特定健診受診率の向上

質問 健康寿命延伸には、病気の予防とともに健診受診による早期発見・治療が必要である。区の特定健診受診率は平成27年度から減り続け、平成29年度に

答弁 健康状態の把握のために特定健診は重要だが、受診率は伸び悩んでいる。向上に向け健診票送付による個別勧奨と未受診者への再勧奨の他、電話勧奨、イベント等での普及啓発を実施。

新宿区議会公明党



木もとひろゆき

牛込で東京2020大会の気運醸成を

質問 牛込・神楽坂地域は、マラソン競技の札幌移転で大変落胆した。聖火リレーは、最大で最後の気運醸成イベント。聖火リレーのコースに神楽坂を組み

答弁 牛込地域の気運醸成の取り組みは、昨年9月に東京2020大会マスコットの握手会などを開催した。すでに公表されている聖火リレーのコースを変更することとは困難だが、要望は東京都聖火リレー実行委員会に伝える。

日本共産党新宿区議会議員団



川村 のりあき

加齢性難聴対策とヒアリングループの普及を

質問 ①区では障害認定に達しない加齢性難聴者に補聴器の現物支給をしているが、補聴器購入助成も選択できるようすべ

答弁 ①購入助成は一旦全額負担となるため選択制にはしない。②区民が区立施設を使用時に利用できることをHPで周知する。バリアフリーマップと全日本難聴者・中途失聴者団体連合会のページをリンクするよう調整中。

立憲民主党・無所属クラブ



三雲 崇正

公民連携と個人情報保護体制

質問 区が進める公民連携では、町会・自治会、PTAなど様々な主体と連携し多くの個人情報を取り扱うことが想定されるが、これらの主体による個人情報保

答弁 これまでも地域団体に対する研修や勉強会等を通じて支援を行ってきたが、今後公民連携を進める中でどのように保護対策の水準を確保するか、他自治体の状況等を踏まえ検討する。

新宿未来の会



鈴木 ひろみ

成育基本法

質問 成育過程にある人やその保護者、妊産婦に切れ目のない医療・福祉などの提供を目指す。2019年12月1日に施行された。子育て・次世代の健やかな成育が

答弁 ①連絡会等、様々な機会を通じて連携を強化していく。②乳幼児健診の未受診や養育不全の兆候など情報共有している。

自由民主党新宿区議会議員団



渡辺 みちたか

食品ロス削減推進

質問 区排出ごみの約3〜5割が食品由来といわれるなか、持続可能な社会構築には食品ロス削減の取組強化が必要。①区の見解は。②民間の力を活用した

答弁 ①平成28年度調査では燃やすごみのうち家庭の約3割、飲食業の約9割が食品ごみで、ごみ全体の減量に食品ロス削減が重要と認識。②新宿区3R推進協議会で、区民団体等と取組、課題を共有。今後も民間団体等を通じた周知・啓発を進める。

新宿区議会公明党



野もとあきとし

高齢者にやさしい道づくりを

質問 令和2年度に、高齢者の休憩場所として「防護柵ベンチ」を都営百人町アパートや西戸山公園などの周辺区道に設置する計画。①設置場所は地域住民の

答弁 ①設置場所については、歩道幅員を確保し、歩行距離に応じた設置間隔にするなど配慮する。②昨年度は15基、令和2年度は7基設置予定。利用状況を検証し今後の整備に役立てる。

自由民主党新宿区議会議員団



下村 治生

子育て支援

質問 区は子育てしやすい街として高く評価されている。①子ども食堂の今後についての考えは。②3〜18歳くらいまで一貫した発達障害の相談体制は。

答弁 ①今後も基金を活用した助成のほか、様々な団体が必要としている支援を行い、地域の中で安定した活動を継続的に行えるようにする。②子ども総合センター「あいあい」では主に就学前児童の療育支援を行っているが、療育が終了しても相談に応じる旨の周知に努める。

新宿区議会 ホームページも ご覧ください

パソコンやスマートフォンなどを使い、区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や議員名簿、請願・陳情、意見書の全文などをご覧いただくことができます。



▲ インターネット中継(生中継・録画中継)

各会派の意見

予算特別委員会概要

令和2年度一般会計及び特別会計の予算案の審査を行うため、委員18名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月21日から3月6日までの10日間、わたり、予算案に対し区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査しました。

3月6日には、各派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、4名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、2名の委員から一般会計予算及び国民健康保険特別会計予算の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

さらに3月17日に日程を追加し、一般会計の補正予算案を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。



▲委員の起立による予算案の採決

予算特別委員会委員 (18名)	
委員長	桑 原 ようへい(自民)
副委員長	近 藤 なつ子(共産)
副委員長	三 雲 崇 正(民無)
理事	木もと ひろゆき(公明)
理事	渡 辺 みちたか(自民)
理事	えのき 秀 隆(新宿会)
理事	時光 じゅん子(公明)
理事	田 中 ゆきえ(民無)
理事	藤 原 たけき(共産)
理事	豊 島 あつし(公明)
理事	渡 辺 清 人(自民)
理事	志 田 雄 一(民無)
理事	佐 原 たけし(自民)
理事	池 田 だいすけ(自民)
理事	松 田 みき(新宿会)
理事	伊 藤 陽 平(スタ新)
理事	有 馬 としろう(公明)
理事	雨 宮 武 彦(共産)

基金積立金548億円。堅調な財政力を区民生活の支援に。区民不在の清風園の廃止に反対。

日本共産党新宿区議会議員団

日本共産党区議団は、2020年度一般会計予算と3特別会計予算、さらに補正予算のうち、国民健康保険の値上げに関連する2補正予算について反対し、私たちが提案した一般会計と国民健康保険特別会計に対する予算修正案及び新型コロナウイルス対策の融資(商工業緊急資金)の補正予算には賛成しました。私たちは、予算編成に向け、区政アンケートで寄せられた2200件余の意見要望などを参考に472項目の「予算要望書」をまとめ、区長に提出してきました。

予算原案には、認可保育園・学童クラブの増設、精神障害者への障害者福祉手当支給、野球場の改修など、区民要望が実現したものもありました。一方、私たちの修正案では、高校生までの医療費助成、国保料の子どもの均等割第3子以降無料化、廃止予定とされている若者向け家賃助成の継続など、8項目の施策は区民のくらしと営業を支えるための提案であり、新宿区の財政力からしても十分に実現可能です。

また、清風園廃止問題など、区民の声を聴かない強引な区政運営を厳しく追及しました。障害者のみなさんからの強い要望であるグループホームは喫緊の課題であり、公有地を活用し実現すべきです。

消費税10%と新型コロナウイルスの影響で区民生活は大打撃です。区民の命と健康、くらしと営業を守る区政にするため、今後も全力で取り組む決意です。

新型コロナウイルス感染症対策にも対応した区民の生活をしっかりと支える予算として評価

自由民主党新宿区議会議員団

令和2年度一般会計予算及び3特別会計予算並びに一般会計補正予算(第1・第2号)及び国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について、いずれも原案のとおり賛成しました。

一般会計補正予算(第2号)には、新型コロナウイルス感染症流行により、事業活動に影響を受ける区内中小企業者を支援するための「商工業緊急資金利子補給」等と感染症医療費公費負担等の緊急な対応への備えとしての「予備費」が計上されています。

2年度の新規・拡充事業には、健康づくりの推進に向けた生活習慣病治療中断者への受診勧奨と受動喫煙防止対策の推進、高齢者の熱中症予防対策用の危険度が分かる温度計付シートの配布、待機児童の解消に向け、4月の私立認可保育所3所の開設及び6月の私立認可保育所の開設等で、200名の定員を確保、新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例制定による、建築等の計画段階からの協議で、誰もが利用しやすい質の高い都市空間の創出を推進、幼児教育等の推進では、区内幼稚園の特色ある教育活動を推進し、より良い教育環境を整備・推進するとともに、保護者の負担軽減対象者の拡充、ICTを活用した教育の充実では、区立小学校の指導用デジタル教材の導入等の事業があります。

今後も、持続可能な行財政運営のため、事務事業の見直しと経費削減、一層の歳入確保を望みます。

生活者視点に立った高齢者・障害者福祉、子育て支援、防災対策などの取り組みを評価

新宿区議会公明党

令和2年度一般会計及び一般会計補正予算は、基本方針に示されているように、「第一次実行計画の総仕上げとともに、財政環境の変化に柔軟に対応し、現下の区政課題の解決に向け着実に前進する予算」と位置付けて編成されています。また、社会経済情勢の変化に対応しながら、限られた財源の重点的、効果的な配分により喫緊の区政課題に取り組みられていることを評価します。

我が会派は、フレイル予防を通じた健康長寿と地域包括ケアの推進、認知症対策の推進、障害者グループホームの整備、待機児童解消策の推進、民間学童クラブの誘致、産前産後ケア事業の充実、いじめ・不登校対策の強化、医療的ケア児の支援充実、屋内運動場の空調設備整備、無電柱化の推進、防災・防犯対策の推進、中小企業支援策の強化、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成等の推進など、令和2年度の予算要望も行ってまいりました。

これらの公明党の意見・要望を来年度の施策に反映されるなど、区民の福祉の向上に取り組みられていることや、特別会計についても、医療や介護を社会全体で支える制度の維持に努められていることから、予算に賛成しました。

今後とも、喫緊の区政課題の解決に向けた財源対応力を確保し、将来にわたり区民に良質なサービスを提供できる行財政運営に取り組みれることを強く望みます。

令和2年 第2回定例会のお知らせ

★6月10日から6月19日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本 会 議	6月10日(水) 午前10時から(代表質問等)
	6月11日(木) 午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
	6月19日(金) 午後2時から(議案の採決、意見書・決議の採決等)
常任委員会	6月12日(金)・15日(月) 午前10時から
特別委員会	6月16日(火) 午前10時から
	6月17日(水) 午前10時から

★手話通訳者または要約筆記者を配置できます。事前に議会事務局(TEL: 5273-3534、FAX: 3209-9995)までご連絡ください。

★新宿区議会では、節電の徹底のためクールビズを実施する予定です。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

★本会議場の5階傍聴席に、ヒアリンググループシステムを設置しています。また、ヒアリンググループ受信機を貸し出しています。ご希望の方は、議会事務局にお申し出ください。

令和2年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 新型コロナウイルスへの対応と対策について
- 高齢者支援や障害者支援としての住宅の同居支援について
- ^{*}SDGsの推進について
- 産前産後ケア事業の充実について
- 清風園廃止決定方法と障害者グループホーム整備のあり方について
- 新型コロナウイルス感染症による区民・子どもへの影響を軽減するための対策について
- 個別施設計画や公民連携を進める上での区民との協議や議会への報告の充実について
- 高齢者、障害者など、いわゆる「交通弱者」への支援について
- 新型コロナウイルス対策について
- 将来世代への配慮について
- 防犯力向上とNHKに関する相談対応について

※持続可能で多様性のある社会の実現のため、2015年9月の国連サミットで採択された「貧困の撲滅」などといった17の目標と169の達成基準のこと。



近藤 なつ子 副委員長



桑原 ようへい 委員長



三雲 崇正 副委員長

令和2年度 各会計当初予算総括表

会 計 別	令和2年度	令和元年度	差 引 額	増減率
一 般 会 計	1,539億7,634万2千円 (1,548億5,345万8千円)	1,508億4,693万4千円 (1,517億6,423万5千円)	31億2,940万8千円 (30億8,922万3千円)	2.1% (2.0%)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	365億6,199万4千円 (365億4,927万5千円)	371億4,282万2千円 (369億1,022万3千円)	△5億8,082万8千円 (△3億6,094万8千円)	△1.6% (△0.1%)
介 護 保 険 特 別 会 計	266億6,183万6千円	251億6,307万2千円	14億9,876万4千円	6.0%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	75億6,341万3千円	73億3,278万6千円 (73億7,017万4千円)	2億3,062万7千円 (1億9,323万9千円)	3.1% (2.6%)
合 計	2,247億6,358万5千円 (2,256億2,798万2千円)	2,204億8,561万4千円 (2,212億 770万4千円)	42億7,797万1千円 (44億2,027万8千円)	1.9% (2.0%)

() 3月補正後の予算額

「区の貯金」である財政調整基金を活用した区内企業と区民生活を支える施策を要望

立憲民主党・無所属クラブ

2020年度の予算案は、策定当時には想定されていなかった新型コロナウイルス感染症が拡大する中で審査が行われました。

さまざまな情報が錯綜し、学校の休校や公共施設の利用停止が相次ぎ、多くの区民が不安を抱えています。まずは区民への適時・適切な情報提供と子供たちの精神的ケアに努めるよう要望しました。

また、業績悪化や資金繰りに苦しむ中小企業や区民生活を支えるには予算案の予備費1億5千万円では不安があることを指摘し、3百億円を超える「区民の貯金」で

ある財政調整基金を活用した補正予算を早急に作り、区民に寄り添った区政展開を行うことを強く要望しました。

私たちは、こうした指摘を受けて今定例会中に補正予算が作られたことを高く評価します。今後も持続可能な財政の健全性を確保し、景気動向を踏まえて区民生活を支える事業に機動的かつ重点的に予算措置を講じる姿勢が大切です。

他方、今年度の目玉事業の一つである新宿中央公園のパークPFI事業では、民間事業者から区に支払われる公園使用料が区立公園条例で定める金額よりも大幅に低いことを指摘しました。これはパークPFIについて定める都市公園法に違反するものであり、区の法令チェック体制に問題があります。多くの自治体のように本区でも弁護士を職員として採用し、法令順守体制を強化するよう要望しました。

数値、政策の妥当性、現下の課題に柔軟に対応した予算と評価しすべての議案に賛成

新宿 未来の会

我々の基本理念は、「自立する個人、自立する地域、自立する国家を実現すること」です。実現のためには、統治機構の改革、地域主権、既得権と戦う成長戦略、小さな行政機構の実現、受益と負担の公平、現役世代の活性化、機会平等が大切な考え方となります。今回もそのような基本姿勢を堅持しつつ予算審査に臨みました。

令和2年度予算は、「第一次実行計画の総仕上げとともに財政環境の変化に柔軟に対応し、現下の区政課題の解決に向けて着実に前進する予算」として編成されました。

区政を取り巻く環境は激しく変化し、そのスピード感も増しています。米中摩擦や新型コロナウイルスが世界の政治経済に及ぼす影響を予測することは困難です。このような環境下では、世の中の情勢がどのように変化しているか状況把握に努め、正しい判断のもと、区民の生命と財産を守ることに万全の体制を敷くことが大切と考えます。

予算審査では、以上の考え方をともに質疑いたしました。また、「区条例に沿ったかたちで施策提案されているか」、「昨年度の決算特別委員会で行った数値の検証が、今回の予算にしっかりと反映されているか」、「区民全体の利益確保という観点で政策立案されているか」という3点をチェックポイントとしました。質疑を通して審査した結果、すべての議案を適正と判断し、賛成いたしました。

選挙で意思表示のできない将来世代や若者に負担をかけない行財政改革を

スタートアップ新宿

一般会計(当初予算)は約1540億円と過去最大となりました。新型コロナウイルス感染症をはじめ教育・福祉等の区政課題に丁寧に対応してきたことを評価します。

一方で、区民の要望に丁寧に対応することは、予算が増加する傾向を生み出します。

「納税者に大きな負担をかけること」、「選挙で意思表示のできない将来世代が納税者になった時の負担を減らすこと」にも力を入れなければなりません。

将来世代や若者への配慮を忘れず、自治の推進と行財政改革を議会から要望します。

安全・安心な暮らしと地域防犯力向上のためNHK集金人の悪質な訪問の是正と対策を

新宿 区民を守る会

ふるさと納税による特別区民税の減収は、今後さらに大きくなる見込みで、日本経済の冷え込みも懸念されるなか、心身障害者福祉手当の拡充を図るなど、区民に寄り添った予算編成であると評価し、予算案に賛成をいたしました。

しかし、NHK訪問員の対策や区民の方々からのNHKに関する相談への柔軟な対応にはまだまだ多くの課題が残っており、区民の安全・安心な生活が確保されているとは言えない部分があります。今後もNHKから国民を守る党とみなさまとの

お約束を守るため、問題解決に一層尽力して参ります。

特別出張所での議会録画放映

新宿区議会では、本会議及び予算・決算特別委員会の模様を生中継でインターネット配信をしています。また、会議終了後おおむね7日後に録画中継をインターネットで配信しています。

さらに、おおむね10日後には各特別出張所で本会議及び予算・決算特別委員会の一部を録画放映しています。

「新宿区議会だより」を自宅にお届けします

「新宿区議会だより」は、新聞折り込みでお届けしているほか、主な区の施設、区内の駅・スーパなどでも配布しています。新聞を購読していない方で希望する方には、「広報新宿」(月3回発行)とともにご自宅のポストに委託業者がお届けします。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

「新宿区議会だより」点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

新宿区議会事務局

TEL 5273-13534
FAX 3209-9995

委員会の動き

新宿区立四谷スポーツスクエアの 指定管理者の指定などの議案を可決

総務区民委員会

● 今定例会では、議案15件と陳情4件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案では、四谷駅前地区第一種市街地再開発事業「コモレ四谷」内、公益棟に新しくオープンする「新宿区立四谷スポーツスクエア」の指定管理者の指定など10件の議案及び補正予算5件の議案について審査を行い、可決しました。

新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を 改正する条例などの議案を可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案13件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案では、11件の審査を行い、「新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例」など10件は全員賛成で、「新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例」は賛成多数で可決しました。

● 議員提出議案では、2件の審査を行い、「新宿区保健事業の利用に係る使用料

新宿区ユニバーサルデザイン まちづくり条例などの議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、議案7件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案では、「新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例」、「令和元年度新宿区一般会計補正予算」などの議案7件の審査を行いました。「新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」と「新宿区定住化基金条例を廃止する条例」は賛成多数

新宿区学童クラブ条例の一部を 改正する条例などの議案を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案5件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案では、「新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例」など4件の審査を行い、いずれも全員賛成で可決しました。

新型コロナウイルス感染症対策本部の 体制や災害時受援応援計画等を議論

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、「新宿区災害弔慰金の支給等に関する条

補正予算(第9号)中歳出第2款総務費第3項防災費」の2件の議案を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「新宿区災害時受援応援計画の策定について」、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議実施状況等について」、「令和元年度避難所防災訓練の実施状況について」、「新宿区災害廃棄物処理計画の策定について」の報告を受け、質疑を行いました。

行政評価のあり方等について議論

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、議案1件を審査し、2件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案の「新宿区外部評価委員会条例の一部を改正する条例」は、外部評価を所管する部署を行政管理課から企画政策課に変更し、PDCAサイクル全てを企画政策課が一体的・効率的に対応するための改正です。

● また、「令和2年度都区財政調整方針及び令和元年度都区財政再調整方針について」の報告を受け、法人住民税の一部国税化の影響などについて、質疑を行いました。

東京2020オリンピック・パラリンピック 区民参画基金等の補正予算を可決

オリンピック・パラリンピック文化観光等特別委員会

● 今定例会では、議案1件を審査し、2件の報告を受け、質疑を行いました。

等」、「にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援」等に関する令和元年度新宿区一般会計補正予算(第9号)を審査し、質疑を行いました。審査の結果、賛成全員で可決しました。

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。 (「」は審査を行った委員会名)

不採択 2件

□ 日本に「対外的情報省」を設立し、米軍横田基地の全面返還、縮小の意見書を国に提出する事に関する陳情

□ 「新宿区売買春を全面的に禁止する条例(新宿区売買春全面禁止条例)」を東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催前までに制定するよう求める陳情

審議未了 2件

□ 公共放送の運営に係るコンプライアンスの徹底及び消費者保護体制の強化を求める意見書の提出に関する陳情

【総務区民委員会】

【総務区民委員会】

あとがき

令和2年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心にとめた議会だよりをお届けします。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員
吉住 はるお
北島 としあき
渡辺 清人
三沢 ひで子
川村 のりあき
田中 ゆきえ
えのき 秀隆